

ダイワ新興企業株ファンド

運用報告書(全体版)

満期償還

(償還日 2021年7月13日)

(作成対象期間 2020年7月14日～2021年7月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	15年間（2006年7月14日～2021年7月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2017年7月13日)	16,364	1,000	31.5	1,619.11	24.5	97.0	—	6,155
12期末(2018年7月13日)	18,736	700	18.8	1,730.07	6.9	97.5	—	8,861
13期末(2019年7月16日)	14,990	0	△ 20.0	1,568.74	△ 9.3	98.5	—	6,521
14期末(2020年7月13日)	17,061	350	16.2	1,573.02	0.3	95.5	—	5,882
償 還(2021年7月13日)	18,782.50	—	10.1	1,967.64	25.1	—	—	2,952

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

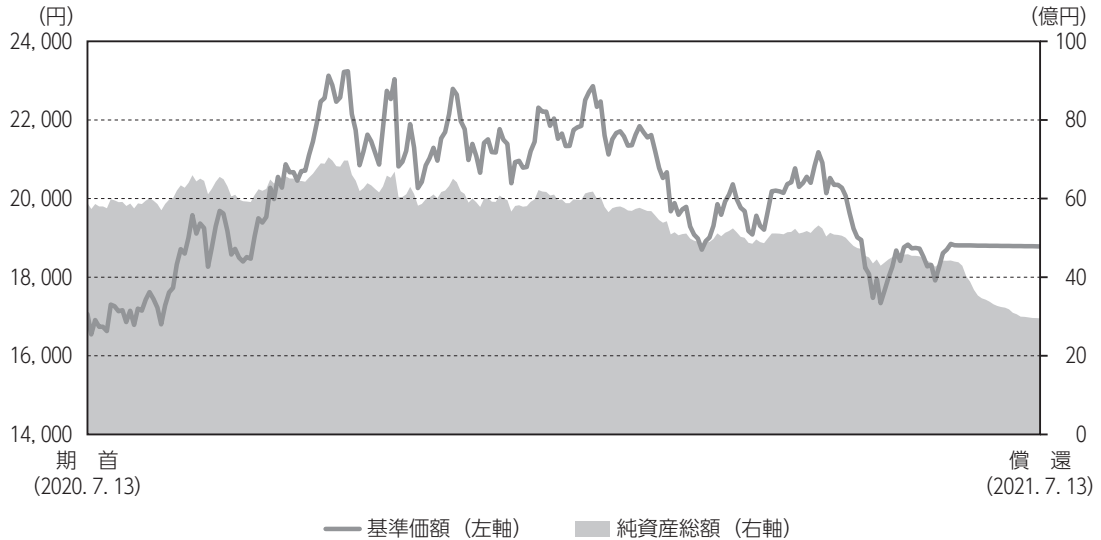
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：18,782円50銭（既払分配金4,150円）

騰落率：150.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新興企業株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2020年7月13日	円	%		%	%	%
	17,061	—	1,573.02	—	95.5	—
7月末	16,786	△ 1.6	1,496.06	△ 4.9	94.1	—
8月末	18,747	9.9	1,618.18	2.9	96.2	—
9月末	20,670	21.2	1,625.49	3.3	93.0	—
10月末	21,161	24.0	1,579.33	0.4	93.9	—
11月末	22,145	29.8	1,754.92	11.6	94.0	—
12月末	21,445	25.7	1,804.68	14.7	94.6	—
2021年1月末	21,122	23.8	1,808.78	15.0	96.7	—
2月末	19,588	14.8	1,864.49	18.5	93.0	—
3月末	19,702	15.5	1,954.00	24.2	94.5	—
4月末	19,627	15.0	1,898.24	20.7	93.8	—
5月末	18,728	9.8	1,922.98	22.2	96.4	—
6月末	18,795	10.2	1,943.57	23.6	—	—
(償還)2021年7月13日	18,782.50	10.1	1,967.64	25.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2006. 7. 14 ~ 2021. 7. 13)

国内株式市況

設定時から2009年初めにかけての国内株式市場は、米国のサブプライム・ローン（米国の信用力の低い個人向け住宅ローン）問題に端を発した米国大手証券会社が経営破綻するなどの欧米の金融機関の経営危機により、金融市場全般で緊張感が高まったことで、大幅な調整を余儀なくされました。その後、2011年3月の東日本大震災を経て、2012年12月の衆議院選挙で自民党が圧勝するまでボックス圏内の動きにとどまりました。2012年12月に安倍政権がスタートして以来当ファンドの償還時に至るまで、基調的には国内株式市場は堅調に上昇しました。2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などから市場がやや大きく調整した局面もありましたが、米国大統領選挙でのトランプ氏当選によって同氏の景気刺激政策への期待が高まったこともあり、上昇基調に入りました。2018年に入ると、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦の行方をにらみながらの一進一退の展開となり、年末のF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げや世界経済成長鈍化の懸念が高まったこともあって大きく下落しました。しかし2019年は、F R Bが金融政策の軟化を示唆したことが好感され、米中貿易問題解決への期待が高まったことも相まって堅調に推移しました。2020年は、中国から世界に新型コロナウイルスの感染が拡大したことで株価は一時大幅に下落しましたが、その後の各国の金融政策や財政政策に対する期待により上昇しました。しかし2021年4月に入ると、国内の新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、再び緊急事態宣言が発出されたこともあり、東証マザーズ指数など新興市場を中心に株価は頭打ちとなりました。

信託期間中の運用方針

当ファンドは、株式組入比率を70%程度以上で維持することを基本としております。わが国の新興2市場（J A S D A Qおよび東証マザーズをいいます。）を中心に、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2006. 7. 14 ~ 2021. 7. 13)

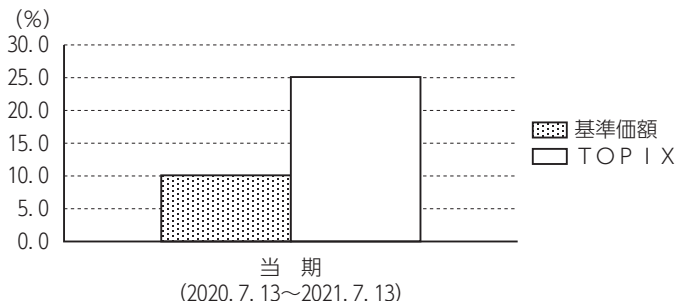
株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の拡大傾向は続くとのシナリオのもと、おおむね90%以上で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、サービス業などの比率を高位に保ち、個別銘柄では、主に成長市場でビジネスを行い、中長期的に業績拡大が期待される銘柄を中心に投資を行ってまいりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり、第8期600円、第9期1,000円、第10期500円、第11期1,000円、第12期700円、第14期350円の収益分配を行いました。なお、第1期～第7期、第13期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましても、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 7. 14~2021. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	334円	1. 672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19, 984円です。
(投 信 会 社)	(162)	(0. 808)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(162)	(0. 808)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0. 055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	51	0. 254	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(51)	(0. 254)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	385	1. 929	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

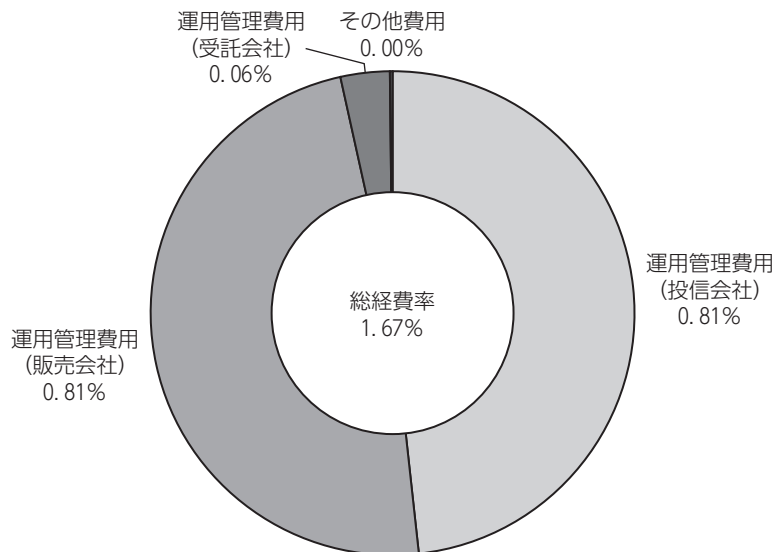
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年7月14日から2021年7月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,903.3 (122)	千円 6,133,648 (一)	千株 4,480	千円 12,592,687

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月14日から2021年7月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,726,336千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,344,173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年7月14日から2021年7月13日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
Jストリーム	100	413,373	4,133	Jストリーム	100	483,800	4,838
マネーフォワード	60	369,235	6,153	マネーフォワード	66	478,653	7,252
モダリス	90	312,750	3,475	弁護士ドットコム	45	476,065	10,579
すららネット	40	271,120	6,778	ブイキューブ	160	440,142	2,750
勤次郎	55	248,174	4,512	ラクス	195	436,570	2,238
ケアネット	45	232,799	5,173	マクアケ	52	389,645	7,493
弁護士ドットコム	19	207,656	10,929	HENNGE	68	387,921	5,704
B A S E	90	180,521	2,005	S a n s a n	45	368,422	8,187
ウエストホールディングス	55	173,666	3,157	JMDC	69	361,107	5,233
カオナビ	32	155,064	4,845	カオナビ	77	324,351	4,212

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年7月14日から2021年7月13日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 6,133	百万円 2,277	% 37.1	百万円 12,592	百万円 2,985	% 23.7
コール・ローン	159,761	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2020年7月14日から2021年7月13日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 29

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ新興企業株ファンド

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年7月14日から2021年7月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,915千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,951千円
(B) / (A)	42.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘 柄	期 首	銘 柄	期 首	銘 柄	期 首
	株 数		株 数		株 数
	千株		千株		千株
電気機器		ミンカブ・ジ・インフォノイト	10	その他金融業	
アパールデータ	25	トピラスシステムズ	35	イー・ギャランティ	60
情報・通信業		Sansan	30	不動産業	
パピレス	120	CHATWORK	120	ティーケーピー	5
エニグモ	200	ギフティ	100	サービス業	
メディアドゥ	25	HENNGE	55	エスプール	20
ブイキューブ	150	フリー	1	パリュウコマース	5
テクマトリックス	70	マクアケ	40	セプテーニ HLDGS	50
GMO グローバルサイン HD	30	ウィルズ	180	エフアンドエム	44
e B A S E	6	J MDC	38	弁護士ドットコム	26
コムチュア	35	AI INSIDE	2.5	イトクロ	180
アイル	10	フューチャー	35	シグマクシス	50
ネオジャパン	30	サイボウズ	3	メドピア	3.2
ラクス	120	日本コンピュータ・ダイナ	95	ベイカレントコンサルティング	7
ユーザベース	2	オリコン	110	FRINGE81	20
マネーフォワード	2	東映アニメーション	25	ウェルビー	40
メルカリ	20	ビジョン	10	フロンティア・マネジメント	6
プロパティデータバンク	20	アルファボリス	3		千株
チームスピリット	30	シーイーシー	30	株 数	2,454.7
AMAZIA	2	クレオ	20	銘 柄 数	57 銘柄
リックソフト	1	小売業			
スマレジ	5	オイシックス・ラ・大地	30		
カオナビ	45	ワークマン	18		

■投資信託財産の構成

2021年7月13日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,015,990	% 100.0
投資信託財産総額	3,015,990	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月13日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	3,015,990,328円
コール・ローン等	3,015,990,328
(B) 負債	63,170,096
未払解約金	22,992,105
未払信託報酬	40,174,306
未払利息	3,685
(C) 純資産総額 (A - B)	2,952,820,232
元本	1,572,112,271
償還差損益金	1,380,707,961
(D) 受益権総口数	1,572,112,271口
1万口当り償還価額 (C / D)	18,782円50銭

*期首における元本額は3,447,893,168円、当作成期間中における追加設定元本額は97,345,653円、同解約元本額は1,973,126,550円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は18,782円50銭です。

■損益の状況

当期 自 2020年7月14日 至 2021年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,736,907円
受取配当金	8,929,900
受取利息	569
その他収益金	446
支払利息	△ 194,008
(B) 有価証券売買損益	335,783,965
売買益	1,709,637,505
売買損	△ 1,373,853,540
(C) 信託報酬等	△ 92,432,544
(D) 当期損益金 (A + B + C)	252,088,328
(E) 前期繰越損益金	377,307,688
(F) 追加信託差損益金	751,311,945
(配当等相当額)	(531,334,221)
(売買損益相当額)	(219,977,724)
(G) 合計 (D + E + F)	1,380,707,961
償還差損益金 (G)	1,380,707,961

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年7月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年7月13日		資産総額	3,015,990,328円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	63,170,096円
				純資産総額	2,952,820,232円
受益権口数	43,529,978,688口	1,572,112,271口	△41,957,866,417口	受益権口数	1,572,112,271口
元本額	43,529,978,688円	1,572,112,271円	△41,957,866,417円	1単位当り償還金	18,782円50銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	45,946,925,596	42,547,955,220	9,260	0	0.00
第2期	33,910,752,246	20,827,935,263	6,142	0	0.00
第3期	23,936,227,166	11,356,889,870	4,745	0	0.00
第4期	16,426,948,376	7,909,258,739	4,815	0	0.00
第5期	12,638,699,626	6,812,630,614	5,390	0	0.00
第6期	9,631,798,610	4,811,909,752	4,996	0	0.00
第7期	8,159,114,690	8,163,365,441	10,005	0	0.00
第8期	7,046,299,086	7,536,391,876	10,696	600	6.00
第9期	5,678,830,814	6,986,187,516	12,302	1,000	10.00
第10期	4,345,405,428	5,737,346,012	13,203	500	5.00
第11期	3,761,424,087	6,155,237,247	16,364	1,000	10.00
第12期	4,729,391,975	8,861,154,683	18,736	700	7.00
第13期	4,350,591,299	6,521,395,541	14,990	0	0.00
第14期	3,447,893,168	5,882,436,583	17,061	350	3.50

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	18,782円50銭